

1. 国内動向～金融リスク対策と新産業育成両方に動き。習近平思想の普及・具現化へ
2. 十九大後の企業関連改革～国有企業改革と民間企業育成で前進
 - ・財務改善で国有企業改革にチャンス
 - ・新産業・新枠組みでも整理
3. 経済統計～10月の主要指標は小幅鈍化も内容は安定的拡大維持を引き続き示唆
 - ・工業稼働率が4兆円対策の直後の状況まで上昇
 - ・投資はけん引役の非製造業が減速
 - ・貿易は堅調な拡大が継続。数値としては小幅鈍化
 - ・独身の日が世界イベントに

1. 国内動向～金融リスク対策と新産業育成両方に動き。習近平思想の普及・具現化へ

11月の中国は、十九大が終わり、そこで打ち出された習近平思想（習近平新時代中国の特色ある社会主義思想）を普及・具現化する1カ月となった。まず、内政面では、習近平政権第1期最後の2年に据えられた「過剰生産」、「過剰在庫」、「過剰債務（地方政府・国有企業）」、「高コスト（中小企業・農業）」、「脆弱分野」の5つの課題に関して、過去の負の遺産を解消すべく、もう一段の対策が行われた。特に、対策が遅れるなか、リスクの発現が注目されるようになった金融リスクに関して対策が目立った。周小川人民銀行行長が公の場で繰り返し金融リスクを指摘するなか、7月の金融工作会议で決定された金融安定発展委員会が発足したり、少額（小口）融資を行うネット金融の整理が指示されたり、また、リスクの大元となっている国有企業の所有制の改革（混合所有制導入企業の拡大）や産業のウィークポイントである中小企業・民間企業への支援が追加されたりした。景気や収益環境が良いうちにリスクの改善を進めようという意図がみてとれた。

また、政策ではないが、11月4日に閉幕した広州交易会や、同月11日の独身の日（双11）、同月16～18日の広州モーターショー、同16～17日の深圳ハイテクフェア（広東省）など、EC、EV、IoT・ビッグデータ、AIといった中国の新産業をフォーカスする行事が続いた。広州交易会の契約額が前年同期比8%増、独身の日の販売額が前年同期比4割増となったほか、広州モーターショーではEVの新車発表が相次ぎ、深圳ハイテクフェアでは出品された商品もさることながら、深圳の起業・イノベーションのエコシステムが紹介され、新産業が中国経済、そして世界経済をけん引していることを国民に喧伝した。

筆者は十九大が始まって以来、大学や共産党等で行われた学習会・説明会に参加したが、経済は様々な問題を抱えながらも下ブレリスクが薄れており、経済のみならず社会全体（特に環境改善・保護）の改革を本格的に進める時期だという、習近平政権第1期の評価と第2期への自信をみた。十九大後に景気が大きく減速するのではないかという海外での見方は起こりそうにない。

次に外交では、中国が「大国外交」路線に転じるなか、大国ぶりを見せる場面がいくつもあった。11月月初、トランプ米大統領の訪中を控えて、米国のシェルパ役の訪問が相次いだ一方、大物経済人の訪問も相次ぎ、大統領訪中時に発表された2,535億ドルにのぼる米中合意のリストが作られていった。10月にワシントンDCで行われた米通商法301条の公聴会では、中国の知財・サイバー問題などについて厳しい認識が示され、トランプ大統領訪中で中国側に厳しい要求がなされるとの見

方も出ていたが、訪中した大統領の習近平主席に対する態度は、中国での報道が、友好が深まったと報じるに足る穏健なものとなった（大統領がベトナムに移ってから批判的な発言となったが）。トランプ大統領訪中の主たる議論となった北朝鮮問題については、中国は制裁を拡大させるなか、対話解決の基本姿勢を変えなかった。また、APECでは、トランプ大統領が「米国第一」の姿勢、固まっていないアジア政策の片鱗を方々で見せた一方、習近平主席が「開放と対話」の姿勢を示し、中国にとって印象改善の機会となった。中国の立場が浮揚したというよりも、米国が沈んだというのが実際であるが、中国の「新型大国外交」にとっては比較的良い滑り出しとなったようである。

図表 1 11月の主要な内政・外交

内政	11月1日	第3回中国官民連携融資フォーラム。5つの方面でPPP事業の新局面を開くと示唆	PPP
	2日	発展改革委員会等、2020年までに全土に50カ所の資源リサイクル基地を整備	環境
	2日	北京市、京津冀地域の石炭消費量、2020年までに25%減少等を発表(4億t→3億t)	環境
	4日	政府、国家監察委員会の試験運用を地方政府に拡大することを発表	反腐敗
	5日	国家税務総局、小微企業融資の租税政策を支持することに関する通知を発表。2019年末まで金融機関の少額融資から利息にかかる増値税の免除を拡大	金融
	7日	李克強、全国小微企業金融サービス電話会議を開催	金融
	7日	国務院、金融安定発展委員会第一次会議を開催	金融
	7日	国家安全部、金融犯罪に対する取り締まり強化を発表	金融
	8日	李克強、経済形勢専門家と企業家座談会を開催。「稳中向好」の方向を保持し、経済の持続的、健全な発展を促進すると発言	マクロ
	9月	トランプ大統領との首脳会談で、2018年6月までに自由貿易試験区でエコカーの外資出資制限を撤廃することを発表。ほか、金融の参入規制の緩和(10日に財政部も表明)、トウモロコシ蒸留かす(DDGS)の輸入に関する税制面の優遇等も	産業
	15日	中国鉄路総公司、所属する18の鉄路局を会社化	企業
	20日	工業情報部等、民間投資の作用を発揮し、製造強国戦略を実施推進することに関する指導意見を発表	企業
	21日	インターネット金融リスク専門整治工作リーダー小組弁公室が各省に、ネット少額貸付会社暫定批准停止に関して通知。ネット少額金融の新規批准停止、少額貸付会社の地域越境経営禁止	金融
	22日	国務院、企業経営サービスの手数料徴収の整理・規範化を進め、企業経営負担を軽減することを決定	企業
	22日	科学技術部等15部署、新一代人工知能発展計画発表	産業
	23日	銀監会、ネット少額貸付整理整頓工作会議開催	金融
	23日	馬凱副総理、中国製造2025の国家レベルモデル区の建設につき、十九大精神を貫徹し、製造業の質・量の改革を推進することを強調	製造2025
外交	1日	ロシア・メドベージェフ首相、李克強総理と北京で共同記者会見。氷上シルクロードを中国が支持(同案プーチン大統領が提案)	一帯一路
	2日	米ムニューシン財務長官、中国・丹東銀行を米国金融システムから排除したと発表	北朝鮮
	2日	楊潔篪国務委員、ティラーソン国務長官と電話	トランプ
	4日	広州交易会閉幕、成約額前年同期比8.2%増(1,986.5億元)	貿易
	8~10日	トランプ大統領訪中	トランプ
	10~16日	習近平主席、李克強総理、第25回APEC首脳会議、第20回東南アジア日+中韓首脳会議等出席(ベトナム・ダナン、マニラ等)	APEC等
	21日	李克強総理、日本経団連、日中経済協会、日本商工会議所による訪中団と面会	対日
	26日~12月2日	李克強総理、第6回中国-東欧国家領導人対話、上海協力機構政府首脳(総理)理事会第16回会議出席	一帯一路

(資料) 各種資料より丸紅(中国)有限公司作成

2. 十九大後の企業関連改革～国有企業改革と民間企業育成で前進

【財務改善で国有企業改革にチャンス】

11月21日、財政部は直近の国有企業の財務状況を発表した。国有企業改革が経済の質的改善に重要だとの認識と準備が進むなか、2017年1～10月の累計純利益は前年比+24.6%の2兆3,858億元、売上高は同+15.4%の41兆9,976億元となり、大幅な改善をみせた。国有企業改革に大きな追い風が吹いている。また、10月末時点の総資産は同+10.8%の150兆6,348億元、総負債は同+10.6%の99兆2,099億元。負債/資産比率は65.8%と小幅ながら低下が続いた。売上・利益の伸びに対して資産・負債の増加は抑制された伸び、負債よりも資産が高い伸びとなり、財務効率の改善が観察される。但し、国有企業の総負債の対GDP比は、2017年、小幅低下が予想されるものなお120%という高い水準であり、中国の金融リスクの根源であり続ける状況は変わらない。

こうしたなか、足元、政府は、前節で紹介したような国有企業からのリスクを引き下げするために企業合併や混合所有制（政府以外の国有企業株主）の拡大、国有企業以外の成長を促すために中小企業・民間企業支援の追加など、一段の取り組みをみせた。

国有企業対策では、11月21日に、石炭大手の神華集団と電力大手の中国国電集団が合併「国家能源投資集団」（総資産1.8兆元、中央企業4位）が発足した。石炭と電力の統合により、効率化が図られるという。同日製鉄大手の重慶鋼鉄も、宝武鋼鉄系の基金の傘下に入ることを発表した。今後業界や地域を超えた大手企業による再編が増えそうである。さらに、23日には国有企業に民間資金を導入する「混合所有制」の第3弾の取り組みが発表された（エネルギー、交通、通信、軍事等）。第1、2弾と合わせて50社が混合所有制を導入することになる。また、混合所有制第3弾と同時に、2018年には1千億元規模の混合所有制推進のためのファンドが創設される見通しが発表された（国有企業改革の3大要素は、企業合併、混合所有制、国有投資運営会社。ほかに董事会改革、情報公開、債務株式化・企業上場、金融とのコングロマリット化が主要な対応だとされる。）。

他方、民間企業対策では、11月下旬に工業情報部、発展改革委員会等16部門が、民間製造業の活性化のために、①イノベーション能力向上、②情報化・工業化融合、③基礎的能力向上、④品質・ブランド向上、⑤環境対応強化、⑥産業構造最適化、⑦サービス化促進、⑧国際化を重点に置いた政策意見を発表した。民間企業には債務問題はないが、国有企業に比べて政府とのつながりや、人材・資金調達へのアクセスが限られており、公共サービス、人材育成、税・財政・金融支援を強化するという。

加えて、共産党が10月の十九大のなかで、2035年までに社会主義現代化を基本的に完成させ、21世紀中葉までに社会主義現代化強国を実現するとしてことを受けて、11月3日、国務院がインダストリアル・インターネット体系を段階的に構築すると表明した（『インターネット+先進製造業』を深化させ、インダストリアル・インターネットを発展させる指導ライン）。これによると、①2025年までに、各地区・各業種をカバーするインダストリアル・インターネットの基盤施設をほぼ完成、国際競争力を持つ若干のプラットフォームを構築する。②2035までに、中国が同プラットフォームの重点分野で世界をリードする。③21世紀半ばまでに、インダストリアル・インターネットを総合力で世界のトップクラスにさせる、としている。

国有企業の債務問題を企業再編や資本導入で乗り越える傍ら、イノベーションやネット対応を強化するとまとめられよう。こうした動きは概ね肯定的に捉えられるものだが、企業の巨大化や資本導入が、絶対的な負債の増加をもたらしたり、ガバナンスや経営の改善に結びつかず、地域において（全国ではない）独占・寡占を強めてしまったりする可能性がある。マクロのデレバレッジの進

展はまだ萌芽の段階だ。十分留意する必要がある。

[新産業・新枠組みでも整理]

ネットビジネスや官民パートナーシップ（PPP）は中国経済の新しい成長力として期待されているが、昨年末からのP2Pネット金融の整理、9月の仮想通貨での資金調達禁止、仮想通貨取引所の停止に続いて、足元、シェアビジネスやPPP事業で整理が目立っている。新ビジネスも健全な発展、リスクの防止のために見直しが進んでいるということだ。

もともとネットビジネスは多産多死型のビジネスで、物品販売のECは起業と廃業の繰り返しである。しかし、昨今廃業が目立っているのは、2017年シェアサービスで最大の話題となったシェアバイク（レンタサイクル）である。シェアバイクは、2017年春以降、爆発的に普及し、夏場までに主要都市で必需的なサービスに成長した。大手のモバイクやofoは大都市で寡占状態となり、海外進出まで果たしている。そうしたなか、下位の企業が次々と脱落しており、保証金の返還が社会問題になっている。

次にPPPは、地方政府の融資平台（投資会社）の資金調達が実質的に地方政府から保証されており、安易な公共・事業投資を促していたことから、中央政府が2015年に融資平台への債務保証を禁じるなど管理を強化する傍ら、公共・地方事業を行う新たなツールとして期待が高まっているものである。2017年9月末、中央政府のPPP認定事業は1.4万件、総工費は17.8兆元に達した（「管理庫」と呼ばれる事業として固まったものと、「意欲項目」というそれ以前の段階の合計。前者は6,778件、10.1兆元）。事業段階にいたったものは35.2%（「管理庫」のみ）、そのうちモデル事業で着工段階に至ったものは82.1%に達している。一方、財政部は1～9月に973件のPPP事業の認定を取り消した。採算が見込めず、将来地方政府の負担になるとみなされたためである。

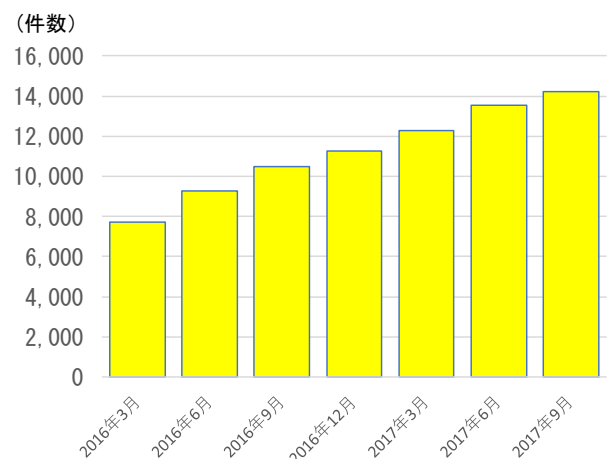
中国の経済改革は、負の遺産の整理と新成長モデルの育成が基本的な方向性であるが、新成長モデルのなかには、新しいが故の問題があり、また、中国人の新しいものに飛びつき行き過ぎてしまう悪い経験則があり、足元は、見直しを常に行いつつ、リスクを減らそうというという中央政府の姿勢がみられる。

図表2 シェアバイク破綻事例

	開始	閉鎖	規模	保証金	原因
悟空單車	2017/1/7	2017/6/13	利用者1万人	99元	資金不足
町町單車	2016/12/18	2017/8/2	利用者15万人 車両1万台	199元	不法集金 資金不足
小鳴單車	2016/9	2017/7	利用者79.6万人	199元	資金不足
酷騎單車	2016/11	2017/9	利用者171万人 車両100万台	298元	資金不足
小藍單車	2016/11/12	2017/11	利用者2000万人	99元	資金不足

（資料）網易研究局（2017.11.23）

図表3 PPP登録件数



（資料）CEIC

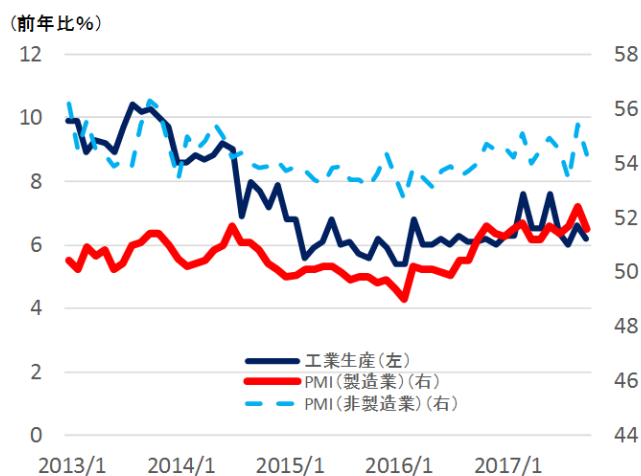
3. 経済統計～10月の主要指標は小幅鈍化も内容は安定的拡大維持を引き続き示唆

〔工業生産～稼働率は4兆元対策の直後の状況まで上昇〕

10月の工業生産は前年比+6.2%と、前月から0.4ポイント減速した。鉱業は同▲1.3%となった一方、製造業は同+6.7%、電力等ユーティリティーは同+9.2%と堅調であった。素材が環境対策等で抑制される一方、コンピュータ・通信、専用機械など、新産業及び同投資関連が2桁の伸びを記録した。

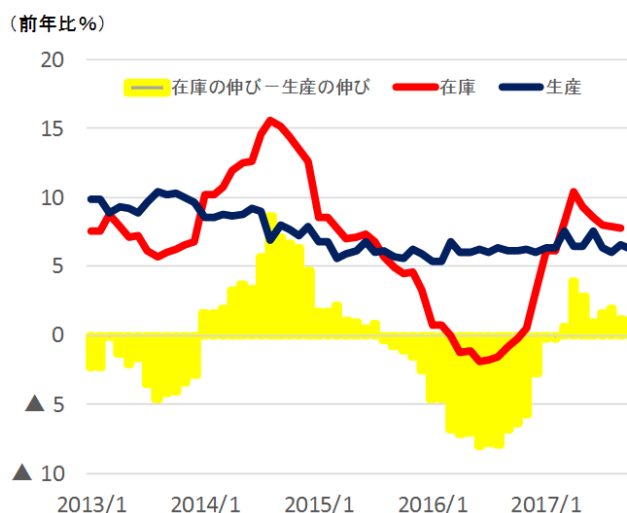
国家統計局は、上記の動きについて、「10月の工業生産は鈍化したものの、合理的な範囲を保持した」と指摘した。鈍化要因として、今年は国慶節・中秋節が一緒になり稼働日が例年より1日少なくなったことを挙げた。また、生産が良い方向に向かっているとの例証を5つ挙げた。①41業界の中、34業界が成長した。②一部のハイエンド製品が速い成長を維持した。都市軌道交通設備が+38.8%、電池製造が+19.9%、電気自動車+17.9%、通信設備が+15.9%であった。③ハイテク製造業、設備製造業がそれぞれ+13.2%と+10.6%とけん引役となった。④新興産業が高成長をみせた。リチウム電池(+21.2%)、太陽光電池(+26.3%)、民用ドローン(+121.2%)、IC(+31.8%)、工業用ロボット(+63.7%)、新エネ自動車(+92.7%)等である。⑤消費財製造業が+6.6%と比較的良好な成長をみせた、である。ハイテクに加えて、設備自動化関連が高い伸びをみせており、一部の産業で生産と投資の好循環が出てきている。

図表4 工業生産とPMI



(資料)国家統計局

図表5 工業生産・在庫



(資料)国家統計局

〔投資・不動産～非製造業の投資が減速〕

(投資)

1～10月の固定資産投資は前年比+7.3% (1～9月同+7.5%)と緩やかな減速がつづいた。減速の主因は非製造業であり、製造業はほぼ横ばいとなった。

国家統計局が発表した7～9月の工業設備稼働率は76.8%と、4～6月比横ばいとなった。稼働率は季節毎の特性が強いため、前年同期との比較が適当である。その前年同期は73.3%であり、今年7～9月の稼働率は急改善といえる。10～12月の稼働率は例年7～9月より1ポイント程度高くなる傾向があること、その一方、過剰設備と環境対策で設備廃棄が進んでいることから、78%弱まで上昇。実質フル稼働にもう一步のところまで近づく可能性が出てきている。これは設備投資のムード改善に寄与しよう。

なお、産業別の稼働率は、石炭採掘が 69.0%（前年同期差+10.6 ポイント）、鉄鋼が 76.7%（同+4.4 ポイント）、消費品製造が 77.4%（同+3.4 ポイント）、設備製造が 79.1%（同+3.9 ポイント）。設備製造のうち一般設備が 76.5%（同+5.7 ポイント）、専用設備が 75.0%（同+3.8 ポイント）、電子通信が 80.4%（同+2.0 ポイント）、精密機器が 80.4%（同+5.2 ポイント）であった。

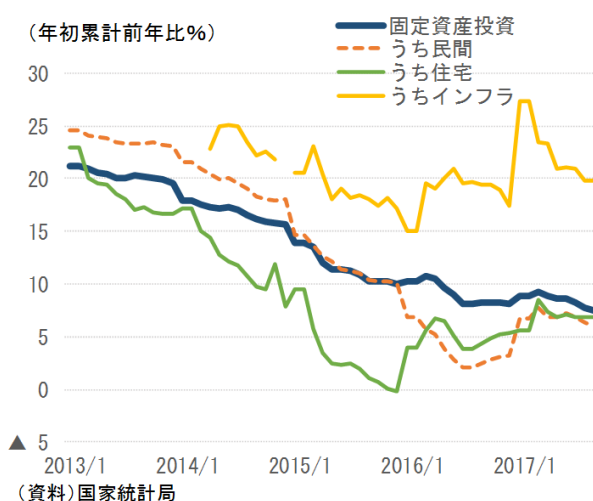
1～10 月の対内直接投資は前年比+1.9%、10 月単月では同+5%となった。これまで直接投資は、経済のサービス化や中国の R&D 機能への期待などから非製造業の伸びが相対的に高い時期が続いたが、1～10 月の製造業投資は+6.1%と、製造業の伸びが全体より高くなった。製造業業種別では、コンピュータ・OA 機器が同+46.9%、化学工業が同+31.1%、医療機器が同+28.8%、電子・通信機器が同+26.4%、汎用設備が同+20.7%、製薬が同+8.5%であった。また、ハイテクのカテゴリに入る非製造業が同+20.7%であったのに対し、同製造業は同+22.9%となった。中国のハイテクブームが外国の製造業を焚きつけている様子がうかがわれた。1～10 月に設立された外資企業は前年比+15.9%の 2 万 6,174 社。外国企業の対中投資は引き続き拡大する可能性が高い。

（不動産）

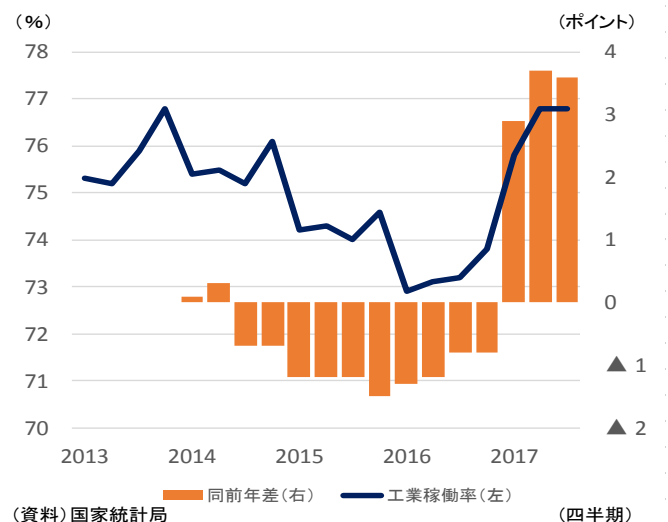
1～10 月の不動産販売面積は前年比+8.2%（1～9 月同+10.3%）と鈍化した。単月ベースでは 2 カ月連続で減少した。不動産投機と価格高騰を防止する対策が強化されており、販売はなお停滞する状況だ。中国政府は、不動産は投機ではなく住むものだと何度も強調しており、今後、この姿勢を徹底すべく、投機対策を強めるものとみられる。在庫の減少からデベロッパーの土地購入は加速しているが、工事の着工面積、工事中の施工面積、工事完成の竣工面積は減速または微増傾向にとどまっており、新規在庫が増加する状況にない。実際、10 月末の在庫（分譲物件の未販売面積）は前年比▲13%と、減少幅が拡大した。不動産は需要が根強いなか、安定を模索し続けている。

なお、10 月の不動産価格は前月比で上昇する都市が増えた。上昇幅が大きかったのは、成都、杭州、煙台、済南。下落幅が大きかったのは廊坊、北京、上海、惠州、重慶、蘇州、鄭州、天津、広州であった。習近平主席事業の雄安新区がある北京の南方向が盛り上がっている一方、北京の東方向にある廊坊（前月比▲5.7%、半年累計▲30.2%）、北京（半年累計▲14.5%）、天津（同▲9.8%）が下落しており、北京内外では、雄安新区事業の影響がみられる。ほかの地域の累計下落幅は小さく、不動産販売にブレーキがかかっているが、価格への影響はなお限定的だ。

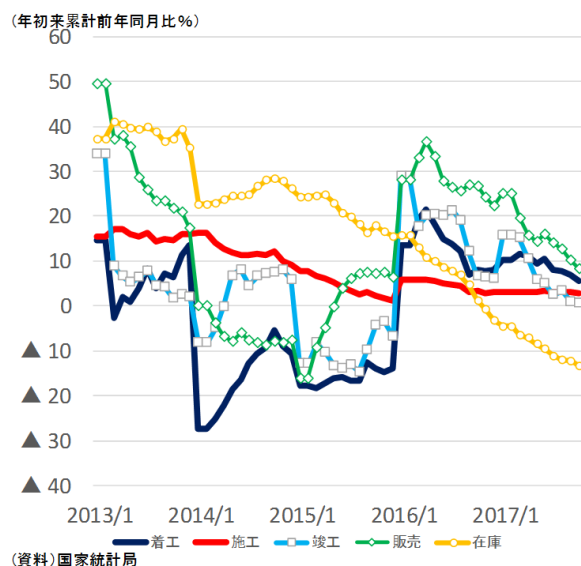
図表 6 固定資産投資



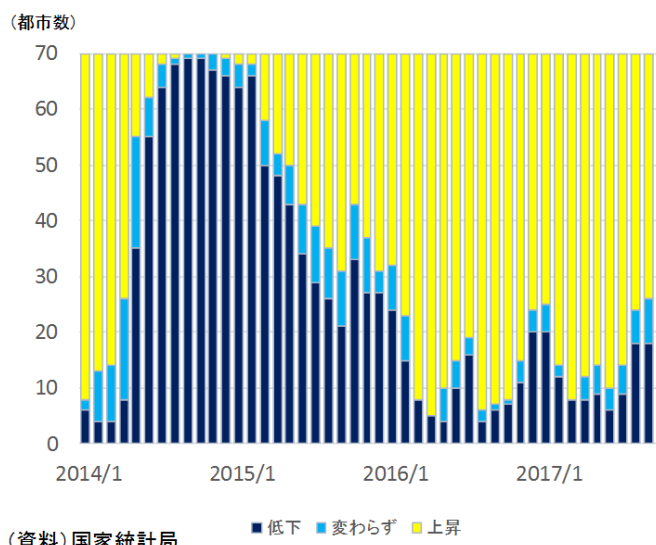
図表 7 工業稼働率



図表 8 不動産の投資・在庫状況



図表 9 不動産価格前月比の状況



図表 10 固定資産投資(産業別)

(年初来累計前年比%)

	2013	2014	2015	2016/ 1Q	2016/ 1-2Q	2016/ 1-3Q	2016/ 1-4Q	2017/ 1Q	2017/ 1-2Q	2017/ 1-8	2017/ 1-9	2017/ 1-10
固定資産投資	19.6	15.7	10.0	10.7	9.0	8.2	8.1	9.2	8.6	7.8	7.5	7.0
第1次産業	32.5	33.9	31.8	25.5	21.1	21.8	21.1	19.8	16.5	12.2	11.8	13.1
第2次産業	17.4	13.2	8.0	7.3	4.4	3.3	3.5	4.2	4.0	3.2	2.6	2.7
鉱業	10.9	0.7	▲ 8.8	▲ 18.1	▲ 19.7	▲ 20.9	▲ 20.4	▲ 7.1	▲ 6.4	▲ 7.0	▲ 9.2	▲ 9.1
製造業	18.5	13.5	8.1	6.4	3.3	3.1	4.2	5.8	5.5	4.5	4.2	4.1
食品	20.7	22.0	14.4	16.2	15.9	14.3	14.5	0.7	3.7	2.4	1.3	1.2
紡織	18.3	12.4	12.8	11.4	12.9	9.5	10.7	5.4	7.2	6.8	6.6	7.2
製紙・パルプ	18.8	6.4	0.4	▲ 11.7	5.4	7.8	9.9	6.9	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 0.7	0.3
石油加工	19.4	7.1	▲ 20.9	▲ 6.8	▲ 0.4	4.1	6.2	2.8	6.7	2.8	3.1	3.4
化学	17.1	10.5	3.3	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 3.8
非金属	14.8	15.6	6.1	0.8	▲ 2.0	▲ 0.5	0.7	0.1	1.3	1.5	1.1	1.1
鉄鋼	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 11.0	▲ 3.1	1.9	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 10.1	▲ 11.9	▲ 10.8	▲ 11.2	▲ 10.2
非鉄金属	20.6	4.1	▲ 4.0	▲ 2.6	▲ 5.7	▲ 7.0	▲ 5.8	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 4.9	▲ 4.2	▲ 4.6
金属製品	20.9	21.4	10.0	3.1	6.6	5.9	6.5	7.1	5.7	3.3	3.7	3.3
一般機械	23.5	16.4	10.1	7.4	0.7	▲ 2.1	▲ 2.3	2.0	0.0	0.4	0.2	0.8
専用機械	18.5	14.1	8.5	5.4	▲ 1.5	▲ 4.5	▲ 2.6	5.8	4.7	4.0	3.9	3.2
自動車	15.0	8.3	14.2	22.3	6.9	5.8	4.5	8.1	12.1	9.0	10.2	11.2
鉄道車両、造船、航空	16.4	16.1	2.2	▲ 12.1	▲ 11.0	▲ 11.6	▲ 9.2	3.1	9.2	7.1	6.9	4.0
電気機械	10.7	12.9	8.7	14.7	12.3	12.1	13.0	8.3	8.9	8.6	8.0	7.7
通信・コンピュータ	20.2	10.7	13.3	13.4	7.7	11.5	15.8	26.8	27.4	25.4	25.3	24.8
精密機械	7.3	4.9	10.7	8.3	2.4	2.6	6.1	19.5	17.0	18.2	19.4	15.2
電力、熱供給、ガス、水道	18.4	17.1	16.6	19.4	22.5	16.1	11.3	2.6	2.5	2.6	1.7	2.3
第3次産業	21.0	16.8	10.6	12.6	11.7	11.1	10.9	12.2	11.3	10.6	10.5	10.0
交通運輸	17.2	18.6	14.3	7.9	12.0	11.9	9.5	17.8	14.7	14.3	15.2	15.0
卸小売	30.0	25.7	20.1	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 4.0	1.3	▲ 3.6	▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 7.6
ホテル・飲食	20.3	11.1	2.5	8.2	7.2	6.3	6.8	6.8	4.6	3.0	4.4	4.5
リース、企業サービス	26.1	36.2	18.6	32.3	23.1	25.3	30.5	20.1	14.2	12.0	11.2	8.5
科学・技術サービス	27.2	34.7	12.6	10.4	9.7	18.8	17.2	16.4	19.4	11.8	10.0	8.7
水利・公共サービス	26.9	23.6	20.4	30.5	26.7	24.0	23.3	26.9	25.2	23.6	22.8	22.5
家計サービス	20.8	14.2	15.5	13.0	3.4	8.7	1.8	7.9	10.1	3.5	3.6	2.1
文化・スポーツ、娯楽	23.0	18.9	8.9	11.1	13.3	13.6	16.4	9.4	15.4	16.8	14.8	13.5

(資料) 国家統計局

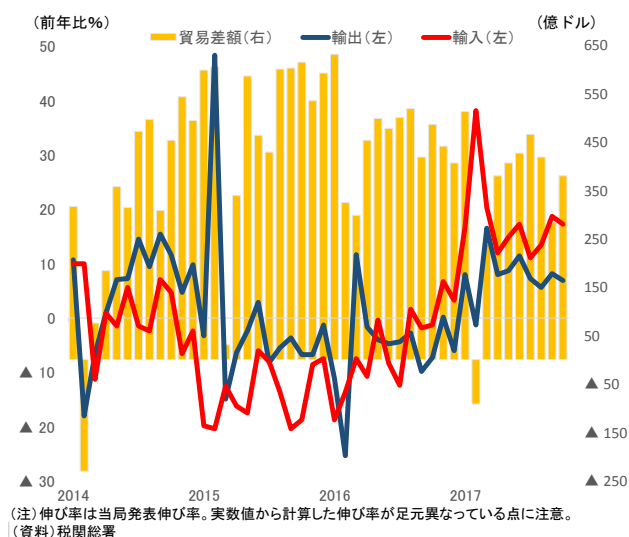
[貿易～堅調な拡大が継続。数値としては小幅鈍化]

10月の貿易総額（ドルベース）は前年比+11.2%増の3,397億ドルと、10ヵ月連続のプラスとなった。そのうち、輸出は+6.9%増の1,889億ドル（9月より1.2ポイント低下）、輸入は+17.2%増の1,508億ドル（同1.5ポイント低下）であった。貿易収支は381億ドルの黒字となった。10～12月は、前年の貿易が年後半にかけて加速したことから、比較対象となる数値が高くなっており、伸び率は低下しやすいとみられている。

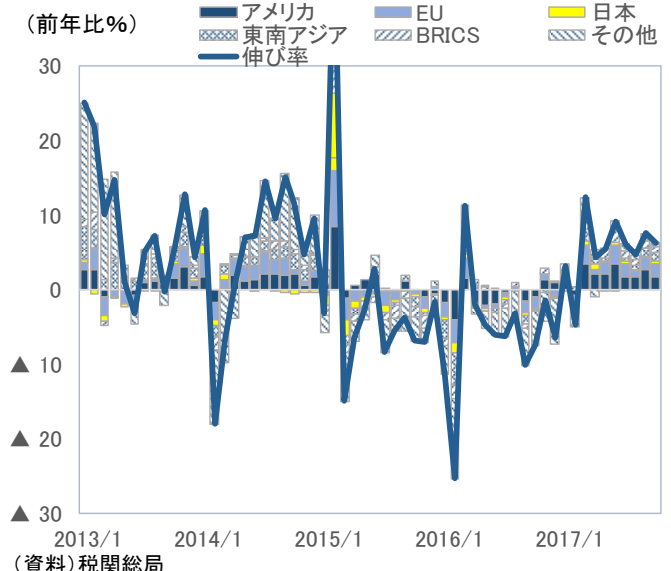
なお、11月4日に閉幕した広州交易会は、成約額が前年同期比+8.2%の1,986.52億ドルと盛り上がった。バイヤーは、オセアニア、米州、アフリカ、欧州、アジアの順で増加。遠方からの中国製品調達を持ち直してきている様子が伺われた。

中国の貿易では、かつて広州交易会での契約が年間貿易の1割以上を決定していた時期があった。足元このシェアは低下してきているが、一帯一路政策が進められるなか、各地で大型の交易会が開催されるようになっており、交易会の重要性が再度増していると考えられる。2018年からは、上海で「中国国際輸入博覧会」（11/5～10）が開催される予定となっている。同博覧会は、5月の一帯一路フォーラムで発表されたもので、海外200のパートナーに既に招待状が送られた。11月8～10日の米トランプ大統領の訪中で、2,535億ドルの各種合意が発表されたことにもみられるように、「外交と大型契約」の組み合わせが一段と強まりそうだ。

図表 11 貿易



図表 12 輸出（地域別）

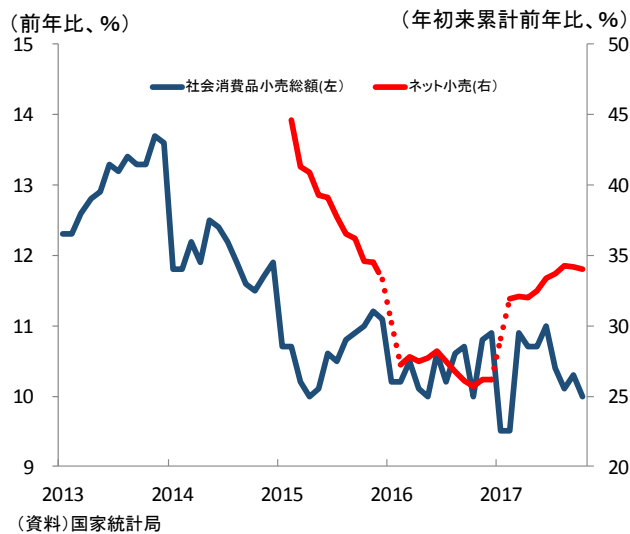


[消費～独身の日が世界イベントに]

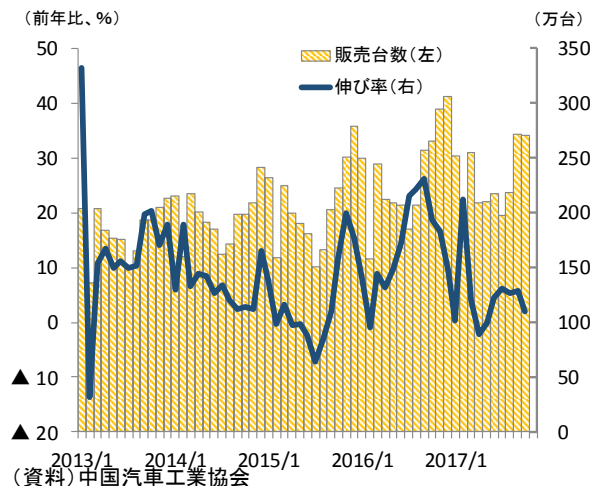
10月の社会消費品小売総額は前年比+10.0%（前月差▲0.3ポイント）となった。所得環境が緩やかに改善し、新消費のムードも盛り上がり、2ケタの伸びが続いているものの、高額商品である自動車、テレビ、携帯電話における昨年の好調に対する反動が伸びを下押ししている。

とはいえ、世界的イベントになった「独身の日」（11月11日）は、新消費のムードの強さを示した。中国電子商取引最大手アリババは12日、「独身の日」の売上高が前年を約4割上回る1,682億元（約2兆8600億円）となり、8年連続で最高記録を更新したと発表した。売上高トップは家電量販大手の蘇寧雲商集団。海外ブランドトップはナイキ（全体では5位）で、以下、ユニクロ（同6位）、シャープ（同7位）であった。ただし、売上高は大きく伸びたものの、買いだめ・買いまとめであったとの見方もあり、2016年の熱狂の勢いはなかったようである。

図表 13 小売販売



図表 14 自動車販売



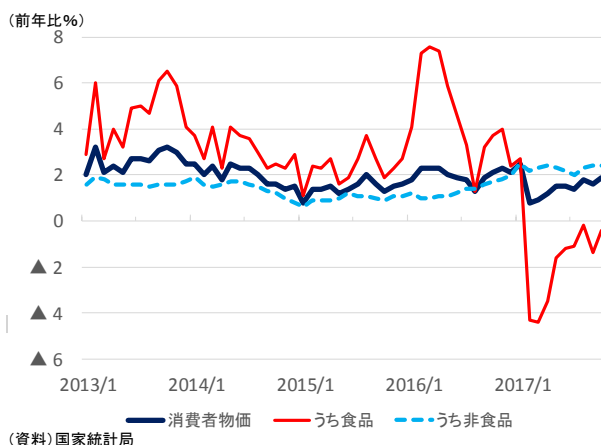
[物価～非食品価格が徐々に高まる]

10月のCPIは前年比+1.9%と、9月を0.3ポイント上回った。そのうち、食品価格は▲0.4%下落、非食品価格は2.4%上昇した。

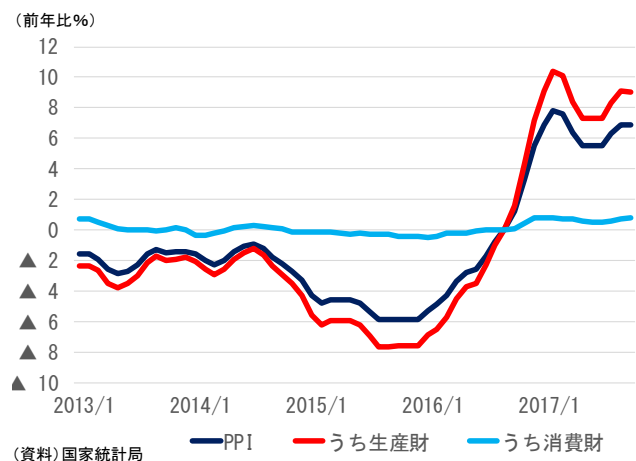
他方、PPIは+6.9%と、9月比横ばいとなった。主要業界の中では、価格の上昇幅が拡大したのは製紙(+16.6%)、化学品(+10.7%)、非金属鉱物(+10.3%)、上昇幅が縮小したのは鉄鋼洗練(+30.8%)、非鉄金属洗練(+20%)、石炭洗練(+19.7%)、石油(+15.5%)。以上の7業界はPPIへの寄与度は+5.5%となった。

PPIの高止まりは、環境対策等に伴う国内生産抑制により国内製品需給が引き締まりやすくなっていることを反映している。一方、CPIの緩やかな上昇は、輸入も含めた潤沢な供給が価格の上昇を抑えやすくしていることを反映している。PPIのCPIへの波及はいまだに緩やかだといえる。しかし、CPIの非食品価格は徐々に高まっており、一部で物価上昇の懸念が指摘されるようになっている。

図表 15 消費者物価



図表 16 生産者物価



担当	丸紅経済研究所 鈴木貴元 (丸紅(中国)有限公司に出向中)	T E L : 03-3282-7683 E-mail: TOKB4A1@marubeni.com SUZUKI-T@marubeni.com
住所	〒103-6060 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。

・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。